

国内経済要録

◇昭和51年度一般会計補正予算案および財政投融资の追加

政府は12月21日、昭和51年度一般会計補正予算案と財政投融资の追加をそれぞれ次のとおり閣議了解した。

昭和51年度一般会計補正予算案

(単位・億円、△印はマイナス)

歳入の補正額		歳出の補正額	
歳入の追加額	4,542	歳出の追加額	6,111
財政法公債金	2,000	公共事業関係費の追加	2,638
前年度剰余金受入	2,542	一般公共事業関係費	1,736
		災害復旧等事業費	902
		農業保険費	531
		給与改定費	427
		国債整理基金特別会計へ繰入	2,177
		その他	338
歳入の修正減少額	△ 1,000	歳出の修正減少額	△ 2,569
特例法公債金	△ 1,000	既定経費の節減	△ 969
		公共事業等予備費の減額	△ 150
		予備費の減額	△ 1,450
補正額計	3,542	補正額計	3,542

(注) 昭和51年度補正後予算規模  
246,502億円(前年度208,372億円)  
前年度補正後比伸び率+18.3%(前年度同+8.5%)

昭和51年度財政投融资の追加

(単位・億円)

	今次追加額
特定土地改良工事特別会計	4
日本国有鉄道	1,060
日本電信電話公社	200
日本住宅公団	400
農用地開発公団	2
日本道路公団	221
首都高速道路公団	26
水資源開発公団	31
地方公共団体	1,399
合 計	3,343

(注) 昭和51年度財政投融资今次追加後規模  
113,893億円(前年度107,057億円)  
前年度追加後比伸び率+6.4%(前年度同+17.3%)

◇割引国庫債券(第1回)の要項

「昭和51年度の公債の発行の特例に関する法律」の施行に伴い、昭和52年1月に発行する割引国庫債券(第1回)について、12月25日募集引受け契約の締結、調印が行われた。割引国庫債券の条件および発行方法等は次のとおり。

- (1) 発行総額 額面 989 億 905 万円  
(2) 発行条件

発行価格

額面金額 100 円につき

68円75銭

応募者利回り

年複利 7.781%

募集引受団手数料

収入金 100 円につき 1 円

償還期限

昭和57年1月20日  
ただし、繰上げて償還することがある。

券面種類

5 万円、10 万円、50 万円、100 万円、300 万円の 5 種

(3) 発行方法

国債の募集の取扱いおよび引受けを目的として組織される団体が、発行総額につき募集を取扱い、応募額が発行総額に達しない場合には、残額を引受ける。募集期間は、昭和52年1月4日から17日まで、代金払込みは昭和52年1月20日、発行日は昭和52年1月20日。